平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6436　URL http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,131	13.1	8,826	20.4	9,423	21.3	5,299	33.0
25年3月期	90,295	2.4	7,329	23.9	7,768	22.9	3,986	65.1

(注)包括利益　26年3月期　9,594百万円　(46.4%)　25年3月期　6,554百万円　(301.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.19	―	6.6	8.1	8.6
25年3月期	52.04	―	5.4	7.3	8.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　49百万円　25年3月期　△47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	122,838	83,482	67.6	1,084.44
25年3月期	109,476	76,718	69.8	998.09

(参考) 自己資本　26年3月期　83,060百万円　25年3月期　76,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,035	△6,081	△780	31,674
25年3月期	7,979	△6,220	△1,575	26,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	1,991	50.0	2.7
26年3月期	―	13.00	―	17.00	30.00	2,297	43.4	2.9
27年3月期(予想)	―	15.00	―	17.00	32.00		38.9	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	11.0	3,100	0.1	3,410	0.3	2,700	42.6	35.25
通期	110,000	7.7	9,100	3.1	9,700	2.9	6,300	18.9	82.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	76,657,829 株	25年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	26年3月期	64,808 株	25年3月期	4,662,695 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	76,594,071 株	25年3月期	76,595,533 株

(注)平成25年3月27日開催の取締役会決議により、平成25年4月8日付で自己株式の消却を行いました。これにより、株式数は4,600,000株減少し、発行済株式総数は76,657,829株となっております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,606	7.7	6,677	32.1	7,732	27.5	4,813	20.2
25年3月期	60,002	△1.0	5,054	△4.3	6,067	0.8	4,005	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.85	―
25年3月期	52.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,440	85,823	79.1	1,120.52
25年3月期	102,709	82,749	80.6	1,080.35

(参考) 自己資本 26年3月期 85,823百万円 25年3月期 82,749百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	8.4	2,300	7.0	2,900	5.1	1,800	3.9	23.50
通期	67,500	4.5	6,700	0.3	7,600	△1.7	4,600	△4.4	60.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成26年5月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）新中期経営計画 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……22
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（継続企業の前提に関する注記） ……24
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……24
（会計方針の変更） ……27
（表示方法の変更） ……27
（連結貸借対照表関係） ……28
（連結損益計算書関係） ……28
（連結株主資本等変動計算書関係） ……29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……30
（セグメント情報等） ……31
（税効果会計関係） ……35
（有価証券関係） ……36
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……39
５．個別財務諸表 ……40
（１）貸借対照表 ……40
（２）損益計算書 ……42
（３）株主資本等変動計算書 ……43
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……47
（継続企業の前提に関する注記） ……47
（重要な会計方針） ……47
（貸借対照表関係） ……49
（有価証券関係） ……50
（税効果会計関係） ……51
（重要な後発事象） ……52
６．部門別売上高明細表 ……53
７．役員の異動 ……53

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や新興国経済の成長鈍化など世界経済の不透明な状況はあるものの、政府の経済政策の効果もあって公共投資が増加を続け、企業収益が改善するなか設備投資も持ち直しつつあり、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、平成23年４月に策定した新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,021億31百万円（前期比13.1％増）、営業利益88億26百万円（同20.4％増）、経常利益94億23百万円（同21.3％増）、当期純利益52億99百万円（同33.0％増）となり、増収増益となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 平成24年４月１日～ 平成25年３月31日		当連結会計年度 平成25年４月１日～ 平成26年３月31日		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	19,331	21.4	22,979	22.5	3,648	18.9
時間管理機器	3,996	4.4	4,087	4.0	91	2.3
パーキングシステム	42,207	46.7	48,808	47.8	6,601	15.6
小　計	65,535	72.5	75,876	74.3	10,340	15.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	17,385	19.3	18,157	17.8	772	4.4
クリーンシステム	7,374	8.2	8,097	7.9	722	9.8
小　計	24,760	27.5	26,255	25.7	1,494	6.0
合　計	90,295	100.0	102,131	100.0	11,835	13.1

時間情報システム事業

・情報システム　＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　＝「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では企業の情報関連投資が景気回復を背景に持ち直し、また、Windows XPのサポート終了による更新もあり、事業環境は好転しております。

当社はこのような市場環境において、最適な労働時間制度の導入、総人件費のコントロールの実

現、労務コンプライアンス強化をサポートするべく、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を強化し、需要の獲得に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは７億47百万円増収（14.2%増）、ソフトウェアは６億12百万円増収（20.8%増）、メンテ・サプライは２億32百万円増収（6.9%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果及び大型物件受注によるもので、ソフトウェアの増収は就業・給与・人事の3in1営業活動の強化によるものです。分野別には、就業システムは14億39百万円増収（18.2%増）、入室システムは１億18百万円減収（9.0%減）となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は為替の影響もあり増収、欧州のホロスマート社は好調を維持し増収となり、海外全体では18億61百万円増収（前期比27.0%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は229億79百万円（前期比18.9%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境において、ネット・通販による低価格機やサプライ商品の販売プロモーションを強化し、顧客基盤の拡充及び新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、消費増税前の消耗品等の駆け込み需要やネット・通販の売上が増加、輸出は減少も全体では20百万円増収（0.7%増）。また、海外の実績は、為替の影響もあり、14百万円増収（前期比1.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は40億87百万円（前期比2.3%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の環境配慮やコスト削減、場内の安全・安心の取り組み、駐車場利用者への利便性向上など、駐車場経営に求められるニーズが益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、国内グループ会社との連携により、安心・安全・エコをキーワードとした駐車場利用者へのサービス向上提案や駐車場配信サービスを活用した駐車場運営の効率化提案、駐車場に付帯する設備や各種サービスのトータル提案を積極的に展開するなど、運営受託サービスの拡大に注力し、また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、大規模駐車場システムの売上が増加し23億40百万円増収（15.0%増）、メンテ・サプライは３億63百万円増収（4.2%増）となりました。

なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比31,400台増加（12.5%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は現地通貨ベースでは減収となるも為替の影響もあり増収、欧州はアジア・オセアニア市場向けシステム受注が拡大し増収、アジア地域は韓国が堅調に推移し増収となり、海外全体では29億92百万円増収（前期比29.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は488億８百万円（前期比15.6%増）となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気回復を背景に設備投資が緩やかながらも動き出し、海外進出する日系企業の設備投資は引き続き堅調に推移しており、事業環境は回復の兆しがみられます。

当社はこのような市場環境において、新商品提案活動強化による汎用機の拡販に努め、製薬・食品・化粧品市場への取り組みを強化するとともに、海外進出企業の需要獲得のため、現地エンジニアリング体制強化、海外グループ会社との連携強化、さらには北米における事業展開の本格化など、経営資源を需要のあるところへ積極的にシフトさせ、受注拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は、当期前半まで続いた設備投資の抑制の影響を受け大型システムは、３億15百万円減収（5.6%減）となったものの、汎用集塵機は４億10百万円増収（7.7%増)、メンテ・サプライは２億33百万円減収（6.1%減）となりました。

海外の実績は、アジア市場全体では東南アジアを中心に増収、北米市場は大型システム案件が増加したことにより増収となり、海外全体では７億３百万円増収（前期比27.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は181億57百万円（前期比4.4%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃管理コスト抑制は長期化しておりますが、一方で、清掃受託サービスや建物の美観維持に関するニーズは高まっております。

当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の提案を積極的に展開するとともに、清掃受託サービスや床面清掃から立体清掃まで取り込んだトータルクリンリネス提案を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器は２億96百万円増収（15.4%増)、メンテ・サプライは６百万円増収（0.2%増)、清掃受託サービスは31百万円増収（2.1%増）となりました。

海外の実績は、北米は増収となり、３億84百万円増収（前期比21.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は80億97百万円（前期比9.8%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成25年３月期	平成26年３月期	増減	増減率(%)	平成25年３月期	平成26年３月期	増減	増減率(%)
日本	69,191	74,883	5,692	8.2	8,894	10,514	1,619	18.2
アジア	7,461	9,234	1,773	23.8	654	629	△25	△3.9
北米	10,186	12,634	2,447	24.0	303	△78	△381	―
欧州	5,453	7,179	1,725	31.6	168	520	351	208.3
計	92,293	103,932	11,638	12.6	10,021	11,585	1,563	15.6
消去又は全社	△1,998	△1,801	―	―	△2,692	△2,759	―	―
連結	90,295	102,131	11,835	13.1	7,329	8,826	1,497	20.4

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		
	平成25年３月期	平成26年３月期	増減	増減率(%)	平成25年３月期	平成26年３月期	増減
アジア	7,779	9,342	1,563	20.1	8.6	9.2	0.6
北米	10,086	12,484	2,398	23.8	11.2	12.2	1.0
欧州	5,437	7,039	1,602	29.5	6.0	6.9	0.9
その他の地域	89	327	237	265.4	0.1	0.3	0.2
計	23,392	29,194	5,801	24.8	25.9	28.6	2.7
連結売上高	90,295	102,131					

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,228億38百万円と前連結会計年度末に比べ133億61百万円増加いたしました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ95億17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が58億39百万円、受取手形及び売掛金が36億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ38億44百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産では建物及び構築物が５億30百万円、リース資産が２億72百万円それぞれ増加し、無形固定資産ではソフトウエアが11億78百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、393億55百万円と前連結会計年度末に比べ65億97百万円増加いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が11億28百万円、電子記録債務が９億16百万円、未払費用の増加等によりその他流動負債が７億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加いたしました。これは主に、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が26億70百万円減少したものの、退職給付に係る負債が41億58百万円、長期借入金が８億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、834億82百万円と前連結会計年度末に比べ67億64百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により株主資本が33億６百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が33億５百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、316億74百万円と前連結会計年度末に比べ50億87百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億35百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額30億84百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益92億99百万円、減価償却費37億11百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△60億81百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億83百万円、有価証券の償還による収入22億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出52億67百万円、有形固定資産の取得による支出32億25百万円、無形固定資産の取得による支出22億50百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△７億80百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入18億91百万円、長期借入れによる収入９億72百万円等が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億７百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	73.4	70.3	69.6	69.8	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	64.7	59.3	56.9	62.3	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	17.1	31.4	50.2	34.7	37.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	250.6	275.2	158.1	207.7	219.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響はあるものの、世界経済の回復や円安を背景に輸出が持ち直していくなか、公共投資が堅調に推移し設備投資も緩やかに増加するなど景気回復が継続するものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」、「得意な事業領域におけるニッチトップ」、「不断のリストラ」、「キャッシュ・フローをベースとした経営」の４つの基本戦略に基づき、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、11ページ「３．経営方針 」に記載の新中期経営計画における重要課題を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益91億円、経常利益97億円、当期純利益63億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは１米ドル100円、ユーロは１ユーロ137円を前提としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35％以上、純資産配当率2.5％以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末に比べ４円増配し、１株当たり17円とさせていただく予定でおります。この結果、当期の１株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金１株当たり13円とあわせて年間30円となります。これにより、連結での配当性向は43.4％、純資産配当率は2.9％となります。

次期の利益配分に関する基本方針につきましては、平成26年４月からスタートした新中期経営計画を踏まえ、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）の安定的な継続実施及び純資産配当率2.5％以上は維持するものの、連結での配当性向については40％以上を目標といたします。

この新しい基本方針と業績見通しを勘案し、次期の配当金につきましては、１株当たり年間配当32円（中間15円、期末17円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

（４）事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成26年５月８日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成26年３月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が74.3％、環境関連システム事業が25.7％の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が80.9％、環境関連システム事業が19.1％となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で74.0％、営業利益で80.1％を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕す

る革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年２月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

⑤海外展開

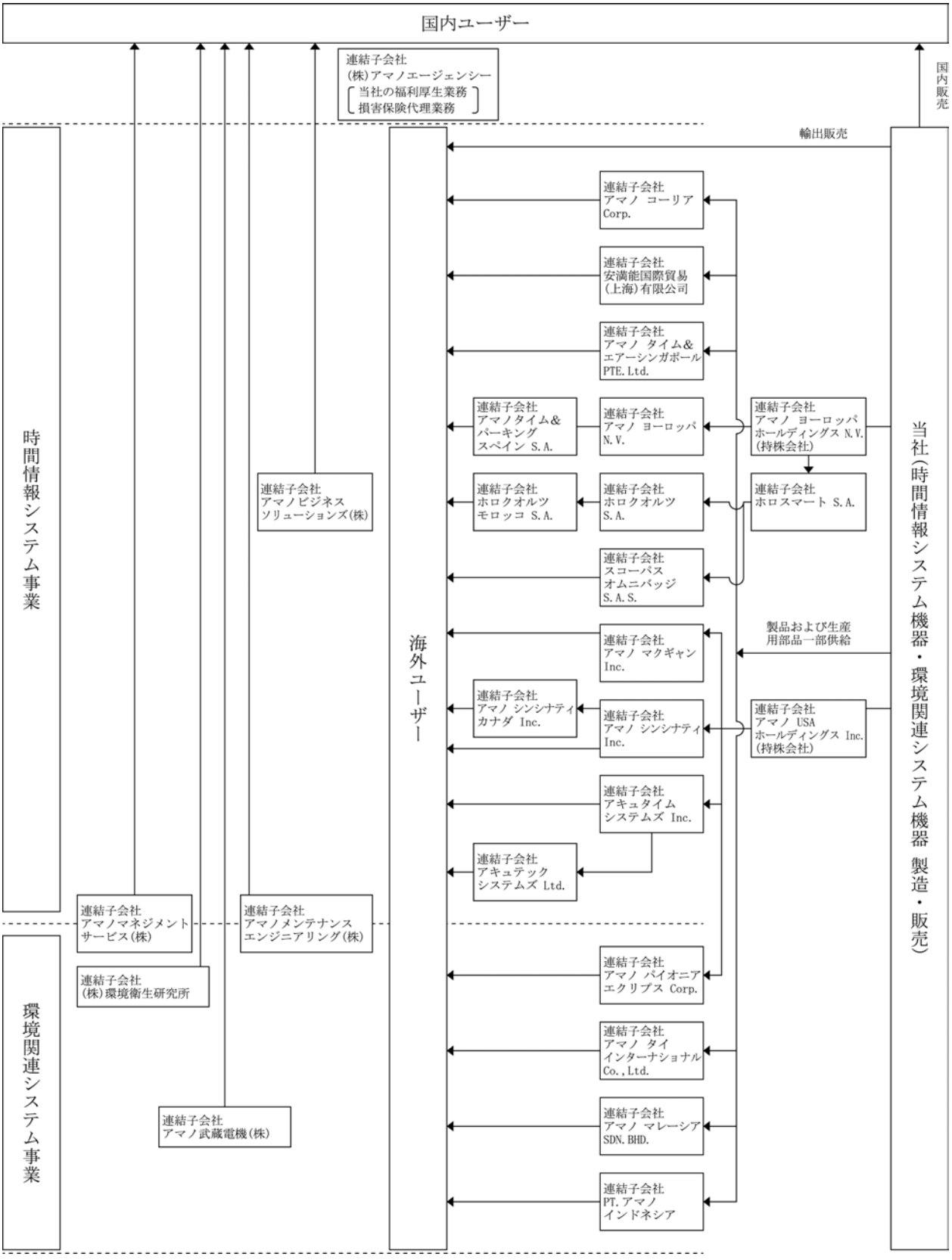
当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社26社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

（２）新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ４つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
② 得意な事業領域におけるニッチトップ
③ 不断のリストラ
④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この４つの基本戦略をもとに、「新中期経営計画」を策定いたしました。
その概要は次のとおりであります。

【１】基本方針

新中期経営計画では、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、４つの重要課題に取り組んでまりいます。

①「企業規模の拡大」売上拡大と営業利益率10％の達成
②「経営効率の向上」ROE（自己資本当期純利益率）10％を目指した収益力の向上
③「連結経営の強化」国内外グループ会社の成長による売上連単倍率10％の伸長
④「コーポレートガバナンスの進化」アマノグループ全体の内部統制環境の強化

この基本方針に基づく主な施策は以下のとおりです。

１．北米、欧州市場

北米においては、パーキングシステムは、アマノマクギャン社の新システムの市場投入、周辺サービスの拡充によるソリューション提案の強化により、事業拡大を図ります。情報システムは、アキュタイムシステムズ社の新端末シリーズの市場投入、クラウドサービスの展開により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムはアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門買収による事業拡大を図ります。環境事業は、自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を図ります。

欧州においては、情報システムは、ホロスマート社の就業、アクセス、クラウドによるフランス市場での顧客基盤の更なる強化とベルギー、ドイツへの浸透拡大を図ります。パーキングシステム

では、低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ります。

２．アジア、中南米等の新興市場

アジアにおいては、パーキングシステムはローエンドバーコードシステムの市場投入と運営受託サービス事業の強化により、事業拡大を目指します、環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。

中南米においては、今後の事業拡大を展望し、情報システム、パーキングシステム、環境システムの各事業における市場開拓を推進します。

３．国内市場

国内市場は、国内グループ各社と連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、既存顧客の囲い込みによるストックの拡大と新規顧客の獲得によるフローの拡大を目指します。

【２】数値計画

本計画の最終年度である平成29年３月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成をめざしてまいります。

＜数値計画＞

（単位：百万円）

	平成27年３月期		平成28年３月期		平成29年３月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	110,000	7.7%	119,000	8.2%	130,000	9.2%
営業利益	9,100	3.1%	10,900	19.8%	13,000	19.3%
営業利益率	8.3%	―	9.2%	―	10.0%	―
経常利益	9,700	2.9%	11,600	19.6%	13,600	17.2%
当期利益	6,300	18.9%	6,900	9.5%	8,300	20.3%

（３）会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

１）時間情報システム事業

・情報システム

情報システムは、国内の経済環境が好転する中、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」に対する行政指導は引き続き強化傾向にあり、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みとして、企業の労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、マイナンバー制度への対応や中小企業に猶予されている月60時間を超えた時間外労働に対する割増賃金率適用の動きや、労働生産性向上を図る観点からの労働時間法制の見直しなどを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。

このような市場環境下、中小市場には就業・給与・人事の3in1にメンタルヘルスケアシステムを加えた提案を強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでのトータルソリューションで市場の拡大を図ってまいります。また、中堅市場では、クレオ社との連携により財務会計市場に参入し、就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

海外市場においては、欧米でのクラウドサービスの拡充を図ってまいります。また、フランスのホロスマート社は、欧州他地域への市場拡大を目指し、北米のアキュタイムシステムズ社は、新端末シリーズの投入による顧客基盤の強化を目指してまいります。

・パーキングシステム

パーキングシステムは、景気回復が進む中、不動産市況の活性化、自動車販売台数の回復などを背景に、駐車場関連市場は拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮に加えて、利用者の利便性の向上に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。

このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスや運営受託サービスを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路、駐輪場などの施設に関する取り組みも強化拡充し、事業の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社が新システムの投入、周辺サービスの拡充によるソリューション提案を強化し市場拡大を図ります。欧州では低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ってまいります。アジアにおいてはローエンドバーコードシステムと運営受託サービス事業の強化により事業拡大を目指してまいります。

２）環境関連システム事業

・環境システム

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が上向きに転じ、また、海外における日系進出企業の設備投資拡大の動きは中国、東南アジアから北米、中南米へと拡がってきております。

このような市場環境下、国内では汎用機を中心とした需要の取り込みを強化するとともに、安定的な成長が見込まれる製薬・食品・化粧品業界での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外市場においてはアジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ってまいります。

・クリーンシステム

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。

このような市場環境下、国内では、安全装置付きポリッシャーの市場投入や、市街地型ミニスー

パーの出店やコンビニエンスストアのイートインコーナーの拡大に対する小型洗浄機の拡販など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、「トータルクリンリネス サービスプロバイダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジア地域における日系流通業の出店における需要の取り込み、北米ではアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門買収による事業拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,175	35,014
受取手形及び売掛金	24,920	28,584
有価証券	1,241	1,658
商品及び製品	2,984	3,054
仕掛品	931	761
原材料及び貯蔵品	2,781	3,303
繰延税金資産	1,235	1,245
その他	2,160	1,415
貸倒引当金	△177	△265
流動資産合計	65,253	74,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,559	11,089
機械装置及び運搬具（純額）	807	802
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,338
土地	7,167	7,247
リース資産（純額）	3,087	3,359
建設仮勘定	206	406
有形固定資産合計	22,985	24,244
無形固定資産		
のれん	4,679	5,128
ソフトウエア	1,363	2,541
ソフトウエア仮勘定	1,396	794
その他	1,042	1,890
無形固定資産合計	8,481	10,355
投資その他の資産		
投資有価証券	6,450	6,634
長期貸付金	13	12
破産更生債権等	401	388
差入保証金	1,153	1,054
繰延税金資産	1,740	2,152
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	－	73
その他	1,978	2,055
貸倒引当金	△483	△406
投資その他の資産合計	12,755	13,465
固定資産合計	44,222	48,066
資産合計	109,476	122,838

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	6,065
電子記録債務	5,404	6,320
短期借入金	197	451
リース債務	1,162	1,364
未払法人税等	1,878	3,007
賞与引当金	1,780	1,975
その他	9,046	9,791
流動負債合計	25,104	28,976
固定負債		
長期借入金	1,244	2,133
長期未払金	201	189
リース債務	3,133	3,412
繰延税金負債	247	122
退職給付引当金	2,670	－
退職給付に係る負債	－	4,158
資産除去債務	17	29
その他	138	331
固定負債合計	7,653	10,378
負債合計	32,758	39,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,293
利益剰余金	49,385	49,298
自己株式	△3,719	△52
株主資本合計	83,472	86,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	574
為替換算調整勘定	△7,340	△3,481
退職給付に係る調整累計額	－	△812
その他の包括利益累計額合計	△7,023	△3,718
少数株主持分	268	422
純資産合計	76,718	83,482
負債純資産合計	109,476	122,838

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	90,295	102,131
売上原価	50,527	57,840
売上総利益	39,767	44,290
販売費及び一般管理費		
販売費	29,238	32,207
一般管理費	3,200	3,256
販売費及び一般管理費合計	32,438	35,464
営業利益	7,329	8,826
営業外収益		
受取利息	78	91
受取配当金	97	84
受取保険配当金	18	100
受取保険金	90	51
為替差益	189	147
持分法による投資利益	－	49
その他	201	203
営業外収益合計	675	729
営業外費用		
支払利息	41	50
外国源泉税	22	15
貸倒引当金繰入額	61	－
持分法による投資損失	47	－
その他	62	66
営業外費用合計	236	132
経常利益	7,768	9,423
特別利益		
固定資産売却益	7	24
投資有価証券売却益	2	－
子会社清算益	－	25
補助金収入	7	－
その他	1	－
特別利益合計	18	50
特別損失		
固定資産除却損	41	51
固定資産売却損	1	3
投資有価証券評価損	244	－
子会社清算損	11	－
抱合せ株式消滅差損	－	37
固定資産圧縮損	6	－
減損損失	－	80
特別退職金	143	0
その他	4	－
特別損失合計	454	174
税金等調整前当期純利益	7,332	9,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	3,187	4,039
法人税等調整額	78	△160
法人税等合計	3,265	3,878
少数株主損益調整前当期純利益	4,066	5,420
少数株主利益	80	121
当期純利益	3,986	5,299

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,066	5,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	258
為替換算調整勘定	1,961	3,880
持分法適用会社に対する持分相当額	28	35
その他の包括利益合計	2,487	4,174
包括利益	6,554	9,594
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,435	9,417
少数株主に係る包括利益	118	177

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	47,391	△3,719	81,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			3,986		3,986
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,994	△0	1,994
当期末残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△179	△9,294	△9,473	186	72,191
当期変動額					
剰余金の配当					△1,991
当期純利益					3,986
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	1,953	2,449	82	2,532
当期変動額合計	495	1,953	2,449	82	4,526
当期末残高	316	△7,340	△7,023	268	76,718

当連結会計年度(自 平成25年４月１日至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△274	△3,395	3,669	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△274	△87	3,667	3,306
当期末残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	―	△7,340	△7,023	268	76,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△812	3,859	3,305	153	3,458
当期変動額合計	258	△812	3,859	3,305	153	6,764
当期末残高	574	△812	△3,481	△3,718	422	83,482

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,332	9,299
減価償却費	3,558	3,711
のれん償却額	561	668
減損損失	－	80
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△337	△2,724
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,897
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38	△3
受取利息及び受取配当金	△175	△176
持分法による投資損益（△は益）	47	△49
支払利息	41	50
為替差損益（△は益）	△23	30
固定資産売却損益（△は益）	△5	△21
固定資産除却損	41	51
固定資産圧縮損	6	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	－
投資有価証券評価損益（△は益）	244	－
特別退職金	143	0
子会社清算損益（△は益）	11	△25
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	37
補助金収入	△7	－
売上債権の増減額（△は増加）	△413	△2,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	△173	217
仕入債務の増減額（△は減少）	414	958
その他の流動負債の増減額（△は減少）	444	7
その他	△341	982
小計	11,408	13,902
利息及び配当金の受取額	222	244
利息の支払額	△41	△50
特別退職金の支払額	△209	△0
法人税等の支払額	△3,443	△3,084
法人税等の還付額	42	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,979	11,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,200
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△3,225
有形固定資産の売却による収入	23	33
無形固定資産の取得による支出	△1,883	△2,250
投資有価証券の取得による支出	△1,803	△306
投資有価証券の償還による収入	－	50
関係会社株式の売却による収入	－	36
子会社株式の取得による支出	－	△101
子会社の清算による収入	－	25
補助金の受取額	7	－
貸付けによる支出	△63	△7
貸付金の回収による収入	65	11
定期預金の預入による支出	△5,762	△5,267
定期預金の払戻による収入	5,265	4,683
その他	84	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,220	△6,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	145
短期借入金の返済による支出	△173	△264
長期借入れによる収入	－	972
自己株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,173	△1,507
セール・アンド・リースバックによる収入	1,807	1,891
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△18	△24
少数株主への清算分配金の支払額	△25	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	665	5,054
現金及び現金同等物の期首残高	25,921	26,587
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	32
現金及び現金同等物の期末残高	26,587	31,674

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　26社

主要な連結子会社の名称

「２．企業集団の状況」(10ページ) に記載しております。

なお、ピアルテクノロジー S.A.は、平成25年１月１日付で連結子会社ホロクオルツS.A.に吸収合併されております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、アットパーク コリア Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.、アマノ UK Ltd.、安満能(上海)機電設備有限公司、アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.、アマノ パーキング サービス Ltd.　　以上７社

なお、平成25年７月17日付でアマノ パーキング サービス Ltd.を設立しております。

また、タイム スタンプ ソリューション Co.,Ltd.は、平成25年12月31日付で連結子会社アマノ コーリア Corp.に吸収合併されております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　　２社

持分法を適用した関連会社名

パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.

(株)クレオ

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　　７年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(３年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することととしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,158百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が812百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、駐車場運営受託事業において駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入を、当該子会社を一時的に通過する資金の流れとしてとらえ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」等に集約しておりましたが、駐車場運営受託事業の規模が拡大し、ビジネス形態も変化してきている中で、駐車場運営権の取得等の明確な投資活動が行われ、それに伴う財務活動も多様化してきていることから、当連結会計年度より機器取得等に係る支出を投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に、当該機器のリースバックに伴う収入を財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」にそれぞれ表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」が12百万円、「その他」が667百万円それぞれ減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」が1,034百万円、「無形固定資産の取得による支出」が92百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」が1,807百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,535百万円	37,636百万円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	502百万円	―

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	27百万円	33百万円

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
短期借入金	24百万円	19百万円
長期借入金	32	19
計	56	39

取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)
消却する株式の帳簿価額	3,669百万円	――――――
消却する株式の種類	当社普通株式	
消却する株式の数	4,600,000株	

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
賞与引当金繰入額	1,198百万円	1,360百万円
退職給付費用	1,179	1,145
給料及び手当	14,017	15,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	―	―	81,257,829

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,661,851	844	―	4,662,695

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　　844株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	995	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	995	13	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	―	4,600,000	76,657,829

(変動事由の概要)
自己株式の消却による減少　4,600,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,662,695	2,113	4,600,000	64,808

(変動事由の概要)
単元未満株式の買取りによる増加　2,113株
自己株式の消却による減少　4,600,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	995	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月６日取締役会	普通株式	995	13	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	17	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	29,175百万円	35,014百万円
有価証券	1,241	1,658
計	30,416	36,672
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,829	△3,690
償還期間が３か月を超える有価証券	△1,000	△1,307
現金及び現金同等物	26,587	31,674

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の２つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の２つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報 システム事業	情報システム	就業情報システム　給与計算システム　人事情報システム　食堂情報システム　入室情報システム　ＩＣカードソリューション　システムタイムレコーダー　就業／人事給与ＡＳＰサービス　時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	ＰＣ接続式タイムレコーダー　時間集計タイムレコーダー　時刻記録タイムレコーダー　電子タイムスタンプ　ナンバーリングマシン　パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム　入出庫管理システム　駐車場管制システム　駐輪場システム　自動料金計算機(タイムレジ)　機械式立体駐車場管理システム　インターネット駐車場情報案内サービス　駐車場運営受託
環境関連 システム事業	環境システム	産業用掃除機　汎用電子集塵機　オイルミスト集塵機　ヒュームコレクター　大型集塵システム　脱臭システム　高温有害ガス除去システム　粉粒体空気輸送システム　環境設備監視／保全支援システム　電解水除菌洗浄システム　アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機　路面清掃機　自動床面洗浄機　高速バフィングマシン　ドライケアフロアクリンリネスシステム　カーペットフロアクリンリネスシステム　清掃ケミカル用品　清掃用具

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,535	24,760	90,295	―	90,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	65,535	24,760	90,295	―	90,295
セグメント利益	7,845	2,292	10,138	△2,809	7,329
セグメント資産	49,760	19,498	69,259	40,216	109,476
その他の項目					
減価償却費	2,742	418	3,161	396	3,558
持分法適用会社への投資額	1,614	―	1,614	―	1,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,202	379	4,582	131	4,713

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額40,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,876	26,255	102,131	―	102,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	75,876	26,255	102,131	―	102,131
セグメント利益	9,457	2,233	11,690	△2,864	8,826
セグメント資産	57,336	21,007	78,344	44,493	122,838
その他の項目					
減価償却費	2,854	436	3,290	421	3,711
特別損失	80	―	80	―	80
(減損損失)	80	―	80	―	80
持分法適用会社への投資額	1,646	―	1,646	―	1,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,508	272	5,781	133	5,915

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額44,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
66,902	10,086	13,306	90,295

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
20,567	2,418	22,985

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
72,937	12,484	16,709	102,131

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
21,324	2,920	24,244

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

セグメント情報「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
当期償却額	561	―	561	―	561
当期末残高	4,679	―	4,679	―	4,679

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
当期償却額	668	―	668	―	668
当期末残高	5,128	―	5,128	―	5,128

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税否認	114百万円	181百万円
賞与引当金損金不算入	679	731
長期未払金及び未払金損金不算入	78	95
退職給付引当金損金不算入	949	―
退職給付に係る負債	―	1,445
繰越欠損金	941	1,173
投資有価証券評価損損金不算入	546	599
貸倒引当金損金算入限度超過額	120	128
未実現利益	597	641
その他	833	935
繰延税金資産小計	4,861	5,931
評価性引当額	△1,721	△2,175
繰延税金資産合計	3,139	3,756
（繰延税金負債）		
建物圧縮積立金	△15	△14
買収により取得した無形固定資産	△96	△66
その他有価証券評価差額金	△121	△223
その他	△177	△176
繰延税金負債合計	△410	△481
繰延税金資産の純額	2,728	3,275

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	△3.7
住民税均等割額	1.1	0.9
損金不算入ののれん償却額	2.3	2.2
受取配当金連結消去に伴う影響	5.6	3.4
税務上の繰越欠損金の利用	△0.1	0.0
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.3	△0.5
評価性引当額の増減	3.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.8
海外子会社の税率差異	△1.8	△1.5
持分法投資損益	0.3	△0.2
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	41.7

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80百万円増加しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,350	1,347	△2
合計	1,350	1,347	△2

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,300	1,296	△3
合計	1,300	1,296	△3

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,679	961	718
債券	―	―	―
その他	310	300	10
小計	1,989	1,261	728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,614	1,901	△287
債券	―	―	―
その他	395	400	△4
小計	2,009	2,301	△292
合計	3,999	3,562	436

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,260	1,396	864
債券	―	―	―
その他	574	559	15
小計	2,834	1,955	879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,495	1,572	△76
債券	―	―	―
その他	481	483	△1
小計	1,977	2,056	△78
合計	4,812	4,011	800

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	998.09円	1,084.44円
１株当たり当期純利益金額	52.04円	69.19円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,986	5,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,986	5,299
普通株式の期中平均株式数(株)	76,595,533	76,594,071

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,718	83,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	268	422
(うち少数株主持分(百万円))	(268)	(422)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,449	83,060
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,595,134	76,593,021

４．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、10.61円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年３月28日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp.（以下、「APEC社」）を通じて、米国ミネソタ州に本拠を置くNilfisk-Advance, Inc.（以下、「Nilfisk社」）から木材床研磨機器部門の事業を譲受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの目的

APEC社はNilfisk社が持つ顧客基盤を引き継ぐとともに、ビニール・コンクリート床に加え木材床分野での床研磨機既製品の拡充を図り、併せてケミカル製品のセット販売を強化することで、クリーンシステム事業の業容拡大を図るため。

(2) 譲受ける相手会社の名称

Nilfisk-Advance, Inc.

(3) 譲受ける事業の内容

木材床研磨機器事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5) 譲受け価額

22,350千米ドル

※約23億円（１米ドル＝102.92円：2014年３月末日レート）

(6) 譲受けの時期

平成26年３月31日

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,811	19,325
受取手形	3,607	3,337
売掛金	15,085	17,497
有価証券	1,000	1,307
商品及び製品	1,791	1,588
仕掛品	736	537
原材料及び貯蔵品	1,319	1,490
繰延税金資産	776	882
その他	890	717
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	44,005	46,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,932	8,730
構築物	174	164
機械及び装置	487	484
車両運搬具	1	7
工具、器具及び備品	336	362
土地	6,681	6,681
リース資産	48	23
建設仮勘定	171	123
有形固定資産合計	16,833	16,578
無形固定資産		
ソフトウエア	1,026	2,073
ソフトウエア仮勘定	1,284	631
その他	38	37
無形固定資産合計	2,348	2,742
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722	4,827
関係会社株式	29,899	32,796
関係会社出資金	156	156
関係会社長期貸付金	79	44
破産更生債権等	253	241
差入保証金	768	773
繰延税金資産	1,016	902
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,302	1,373
その他	96	89
貸倒引当金	△273	△261
投資その他の資産合計	39,521	42,444
固定資産合計	58,704	61,765
資産合計	102,709	108,440

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	624	438
電子記録債務	5,404	6,320
買掛金	3,763	4,184
リース債務	26	17
未払金	125	173
未払費用	1,609	1,729
未払法人税等	1,122	2,111
未払消費税等	116	337
前受金	974	988
預り金	275	275
従業員預り金	1,567	1,527
賞与引当金	1,513	1,682
その他	218	161
流動負債合計	17,342	19,949
固定負債		
長期未払金	178	178
リース債務	26	8
退職給付引当金	2,413	2,480
固定負債合計	2,617	2,667
負債合計	19,959	22,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	－
資本剰余金合計	19,567	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	26
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	35,053	34,481
利益剰余金合計	48,347	47,774
自己株式	△3,719	△52
株主資本合計	82,434	85,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	568
評価・換算差額等合計	315	568
純資産合計	82,749	85,823
負債純資産合計	102,709	108,440

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	60,002	64,606
売上原価	36,202	38,993
売上総利益	23,800	25,613
販売費及び一般管理費	18,745	18,935
営業利益	5,054	6,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	547	518
為替差益	77	53
その他	480	571
営業外収益合計	1,104	1,143
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	75	71
営業外費用合計	92	87
経常利益	6,067	7,732
特別利益		
子会社清算益	209	－
その他	10	－
特別利益合計	219	－
特別損失		
固定資産除却損	18	37
投資有価証券評価損	5	－
固定資産圧縮損	6	－
その他	4	0
特別損失合計	35	37
税引前当期純利益	6,251	7,694
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,976
法人税等調整額	57	△95
法人税等合計	2,245	2,881
当期純利益	4,005	4,813

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	18,239	19,292	274	19,567

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	28	10,881	33,038	46,333	△3,719	80,420
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	―		―
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991
当期純利益				4,005	4,005		4,005
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	△1	―	2,015	2,014	△0	2,013
当期末残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△179	△179	80,240
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,005
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	494	494
当期変動額合計	494	494	2,508
当期末残高	315	315	82,749

当事業年度(自 平成25年４月１日至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	△274	△274
当期末残高	18,239	19,292	―	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	―		―
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991
当期純利益				4,813	4,813		4,813
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の消却				△3,395	△3,395	3,669	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	△1	―	△572	△573	3,667	2,820
当期末残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	315	82,749
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,813
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	253	253
当期変動額合計	253	253	3,074
当期末残高	568	568	85,823

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　８年～50年

機械及び装置　７年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(３年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以

前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6　収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８　その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
受取手形	469百万円	―

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
(保証先) アマノ USA ホールディングスInc.	1,329百万円 (14,000千USドル)	1,247百万円 (12,000千USドル)
計	1,329百万円	1,247百万円

取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)
消却する株式の帳簿価額	3,669百万円	――――――
消却する株式の種類	当社普通株式	
消却する株式の数	4,600,000株	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	―	―	―
(2) 関連会社株式	1,476	965	△510
計	1,476	965	△510

当事業年度(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	―	―	―
(2) 関連会社株式	1,476	880	△595
計	1,476	880	△595

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
子会社株式	28,080	30,977
関連会社株式	342	342
計	28,423	31,320

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税否認	87百万円	159百万円
賞与引当金損金不算入	574	598
長期未払金及び未払金損金不算入	63	63
退職給付引当金損金不算入	874	882
投資有価証券評価損損金不算入	331	331
投資損失引当金損金不算入	256	256
貸倒引当金損金算入限度超過額	70	73
その他	312	301
繰延税金資産小計	2,571	2,666
評価性引当額	△641	△642
繰延税金資産合計	1,929	2,023
（繰延税金負債）		
建物圧縮積立金	△15	△14
その他有価証券評価差額金	△121	△223
繰延税金負債合計	△136	△238
繰延税金資産の純額	1,792	1,785

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△2.1
住民税均等割額	1.1	0.9
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	△0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.9
その他	1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	37.4

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．部門別売上高明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 平成24年４月１日～ 平成25年３月31日		当事業年度 平成25年４月１日～ 平成26年３月31日		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,586	19.3	13,177	20.4	1,591	13.7
時間管理機器	3,105	5.2	3,125	4.8	20	0.7
パーキングシステム	25,205	42.0	27,843	43.1	2,638	10.5
小　　計	39,896	66.5	44,146	68.3	4,249	10.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,124	25.2	15,177	23.5	53	0.4
クリーンシステム	4,981	8.3	5,283	8.2	301	6.0
小　　計	20,105	33.5	20,460	31.7	354	1.8
合　　計	60,002	100.0	64,606	100.0	4,604	7.7
内　輸出売上高	2,288	3.8	1,945	3.0	△342	△15.0

７．役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年３月28日付「役員人事に関するお知らせ」(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20140328_yakuin.pdf) にて既に発表済みであります。